



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日  
東・札上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所  
コード番号 9843 URL https://www.nitorihd.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務経理部 ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	218,504	0.9	32,973	△10.7	33,518	△9.3	22,913	△8.1
2023年3月期第1四半期	216,648	0.6	36,917	△13.7	36,971	△14.9	24,942	△14.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 26,767百万円(△18.8%) 2023年3月期第1四半期 32,959百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 202.76	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	220.85	—

(注) 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前第1四半期連結累計期間(2022年2月21日から2022年5月20日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 1,112,912	百万円 836,590	% 75.2
2023年3月期	1,133,771	818,096	72.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 836,590百万円 2023年3月期 818,096百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 73.00	円 銭 —	円 銭 73.00	円 銭 146.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,200	4.0	64,100	△7.2	65,000	△7.7	44,500	△13.5	393.76
通期	932,000	△1.7	145,100	3.6	147,000	2.0	100,000	5.1	884.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間(2022年2月21日から2022年8月20日)及び前連結会計年度(2022年2月21日から2023年3月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率及び対前期増減率については、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	114,443,496株	2023年3月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,431,541株	2023年3月期	1,431,761株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	113,011,758株	2023年3月期1Q	112,936,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に行った決算期変更に伴い、前第1四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年5月20日）と比較対象期間は異なりますが、増減額及び増減率を参考数値として記載しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	216,648	218,504	1,855	0.9
営業利益 (利益率)	36,917 (17.0%)	32,973 (15.1%)	△3,943	△10.7
経常利益	36,971	33,518	△3,453	△9.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,942	22,913	△2,028	△8.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当連1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	187,348	190,217	2,868	1.5
	(外部顧客への売上高)	(185,560)	(188,005)	(2,444)	(1.3)
	セグメント利益	35,942	31,715	△4,227	△11.8
島忠事業	売上高	31,139	30,576	△563	△1.8
	(外部顧客への売上高)	(31,088)	(30,498)	(△589)	(△1.9)
	セグメント利益	983	1,116	133	13.6

#### ① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第1四半期連結累計期間において、既存店の改装を積極的に進めてまいりました。また、より多くのお客様にご満足いただくために、家具400アイテムの期間限定価格でのご提供、インテリア用品450アイテムをお試し価格でご提供など各種キャンペーン施策を実施してまいりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の内製化や拠点再配置による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、円安の進行に起因する輸入コストの上昇等により売上原価は増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、汚れ・ひっかきに強い張地を使用したロータイプリビングダイニングテーブルセット「リラックス」や、オーガニックコットンを混合したやさしい肌ざわりが特徴の天然素材寝具などの売上が好調に推移いたしました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、ニトリネットにて週2回配信を行っている「ニトリLIVE」において、キャンプフェス「GO OUT JAMBOREE 2023」に初出展し、今季のアウトドア用品について、初めて屋外イベント会場から生配信いたしました。また当第1四半期連結累計期間において累計配信回数が100回を超え、これまでに多くのお客様にご視聴いただきました。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

海外の営業概況といたしましては、当第1四半期連結累計期間において台湾で3店舗、中国大陸において5店

舗、マレーシアにおいて1店舗を出店いたしました。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念のもと、今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めてまいります。

② 島忠事業

島忠事業につきましては、商品の品揃えについて見直しを進めており、プライベートブランド商品として、新規にミニベロ自転車を投入いたしました。また、プライベートブランド商品の展開加速を見据えて、物流拠点の再構築を進めております。当社グループにおける重点施策として、今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

③ グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2023年3月31日 店舗数	出店	退店	2023年6月30日 店舗数
ニトリ (EXPRESS含む)	523	11	—	534
デコホーム	167	2	1	168
台湾	53	3	—	56
中国大陸	67	5	1	71
米国	1	—	1	—
マレーシア	7	1	—	8
シンガポール	1	—	—	1
Nプラス	30	6	—	36
ニトリ事業	849	28	3	874
島忠事業	53	—	—	53
合計	902	28	3	927

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、気候変動への対応として、当社グループのニトリ及び島忠の約300店舗に電気自動車用充電器の設置を進めることを決定いたしました。当社では2015年より店舗に電気自動車用充電器の設置をしておりましたが、この度の決定により当該充電器を更新し、より温室効果ガス削減に貢献できる100%再生可能エネルギー由来の充電サービスの提供を、拠点数を拡大して進めてまいります。

資源循環の取り組みとして、前連結会計年度までにリサイクルの仕組みを構築した取り組みのうち、カーペット・敷ふとんのリサイクル回収については対象店舗を拡大し実施いたしました。また、販売元や状態に関わらずお持ち込みいただけるカーテン回収においては、2023年6月より、ニトリ及び島忠の全店舗において、ご不要となったカーテンのお持ち込みの常時受付を開始いたしました。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億59百万円減少し、1兆1,129億12百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が136億81百万円、商品及び製品が122億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ393億52百万円減少し、2,763億22百万円となりました。これは主として、長期借入金が165億34百万円、未払法人税等が162億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ184億93百万円増加し、8,365億90百万円となりました。これは主として、利益剰余金が146億35百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日付の2023年3月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,928	127,734
受取手形及び売掛金	57,408	43,727
商品及び製品	112,401	100,149
仕掛品	479	682
原材料及び貯蔵品	7,496	6,440
その他	20,641	16,199
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	330,353	294,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,356	205,224
土地	377,009	384,144
その他（純額）	69,113	76,422
有形固定資産合計	649,479	665,791
無形固定資産		
のれん	19,619	18,979
その他	13,386	13,300
無形固定資産合計	33,005	32,279
投資その他の資産		
投資有価証券	39,089	39,899
長期貸付金	562	551
差入保証金	16,893	16,869
敷金	30,313	30,280
繰延税金資産	21,765	20,518
その他	12,379	11,867
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	120,932	119,915
固定資産合計	803,417	817,986
資産合計	1,133,771	1,112,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,459	32,758
短期借入金	83,068	86,068
リース債務	1,602	1,600
未払金	24,058	26,677
未払法人税等	28,351	12,071
契約負債	23,774	15,843
賞与引当金	8,380	10,141
ポイント引当金	11	11
株主優待費用引当金	422	290
事業整理損失引当金	220	221
その他	13,419	13,543
流動負債合計	221,769	199,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57,330	40,796
リース債務	4,598	4,218
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,886	5,827
資産除去債務	14,800	14,952
その他	11,060	11,069
固定負債合計	93,905	77,093
<b>負債合計</b>	<b>315,674</b>	<b>276,322</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,711	30,715
利益剰余金	771,743	786,378
自己株式	△10,111	△10,111
株主資本合計	805,714	820,353
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,769	3,142
繰延ヘッジ損益	△1,829	—
為替換算調整勘定	12,479	13,145
退職給付に係る調整累計額	△36	△51
その他の包括利益累計額合計	12,382	16,236
<b>純資産合計</b>	<b>818,096</b>	<b>836,590</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,133,771</b>	<b>1,112,912</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	216,648	218,504
売上原価	105,032	107,452
売上総利益	111,616	111,052
販売費及び一般管理費	74,698	78,078
営業利益	36,917	32,973
営業外収益		
受取利息	122	270
受取配当金	—	256
為替差益	124	166
補助金収入	79	53
自動販売機収入	80	76
有価物売却益	56	71
その他	281	309
営業外収益合計	744	1,203
営業外費用		
支払利息	90	127
持分法による投資損失	474	496
その他	124	34
営業外費用合計	689	658
経常利益	36,971	33,518
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	11
減損損失	453	327
持分変動損失	1	—
特別損失合計	463	339
税金等調整前四半期純利益	36,513	33,180
法人税等	11,571	10,266
四半期純利益	24,942	22,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,942	22,913

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	24,942	22,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,373
繰延ヘッジ損益	4,664	1,829
為替換算調整勘定	3,288	666
退職給付に係る調整額	28	△15
その他の包括利益合計	8,017	3,853
四半期包括利益	32,959	26,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,959	26,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	157,200	28,834	186,034	—	186,034
通販売上	21,535	220	21,756	—	21,756
その他	6,824	2,033	8,857	—	8,857
顧客との契約から生じる収益	185,560	31,088	216,648	—	216,648
外部顧客への売上高	185,560	31,088	216,648	—	216,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,787	51	1,838	△1,838	—
計	187,348	31,139	218,487	△1,838	216,648
セグメント利益	35,942	983	36,926	△8	36,917

(注)1. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	159,472	28,192	187,665	—	187,665
通販売上	22,007	198	22,205	—	22,205
その他	4,483	54	4,537	—	4,537
顧客との契約から生じる収益	185,963	28,445	214,409	—	214,409
その他の収益(注) 3	2,041	2,053	4,094	—	4,094
外部顧客への売上高	188,005	30,498	218,504	—	218,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,211	77	2,289	△2,289	—
計	190,217	30,576	220,793	△2,289	218,504
セグメント利益	31,715	1,116	32,832	141	32,973

(注) 1. セグメント利益の調整額141百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。